



# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、持ち直し基調が一服している。
- 先行きは、中東情勢の悪化による物価上昇や石油関連製品の供給不安などを背景に、不確実性が高まっている。

(注) 基調判断は2026.5.25時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(3～4月実績が中心)。

## ●個人消費は足踏みしている

3月の供給側の動きをみると、百貨店・スーパー（既存店、前年比+3.3%）は22年3月以降、コンビニエンスストア（同+4.1%）は24年10月以降、いずれも増加が続いている。好調なインバウンド需要が下支えしているとみられる。一方、新車販売台数（軽含む乗用車、同▲2.1%）は3ヵ月連続で減少した。需要側の動きをみると、家計の消費支出額（3月の家計調査を基に算定）は、前年比▲0.9%と4ヵ月連続で減少した。政府補助による光熱費（同▲8.5%）などの減少が、全体を押し下げた。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

## ●観光は過去最高水準で推移している

道内への外国人入国者数（4月：11.7万人）は、前年比+5.7%と22年7月以降増加が続いている。また、来道者数（3月：126.0万人、国内交通機関経由）は、同+4.6%と2ヵ月連続で増加した。外国人入国者数・来道者数ともに、均してみると過去最高水準で推移している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

## ●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は高水準で推移している

新設住宅着工戸数（3月：1,871戸）は、前年比▲52.8%と2ヵ月連続で減少した。主要な利用関係別にみると、持家（同▲36.0%）、貸家（同▲57.7%）、分譲住宅（同▲58.6%）のすべてで減少した。分譲住宅の内訳をみると、マンション（同▲88.2%）および戸建て（同▲35.7%）の両方が減少した。昨年3月には、改正建築基準法などの施行を前にした駆け込みの着工があった。当月の減少は、その反動とみられる。民間建築物着工床面積（非居住用）は、前年比▲59.7%と2ヵ月ぶりに減少した。札幌市街地再開発（北4西3地区）の着工があった前年の反動と考えられる。

既発注分を含めた出来高ベースである公共工事出来高（3月：1,585.1億円）は、前年比▲27.0%と5ヵ月ぶりに減少した。一方、先行指標である公共工事請負金額（4月：4,284.5億円）は、同+25.5%と2ヵ月連続で増加した。北海道新幹線の延伸工事に係る請負金額が同+8.4%と増加し、全体を押し上げた。

## ●生産は弱含んでいる

鉱工業生産（3月）は、前月比+3.7%と4ヵ月ぶりに増加した。「輸送機械」（同▲7.3%）などで減産した一方、自動車部品向けの電子部品の需要が増加した「電気機械」（同+4.4%）などで増産した。

## ●輸出は横ばい圏内で推移している

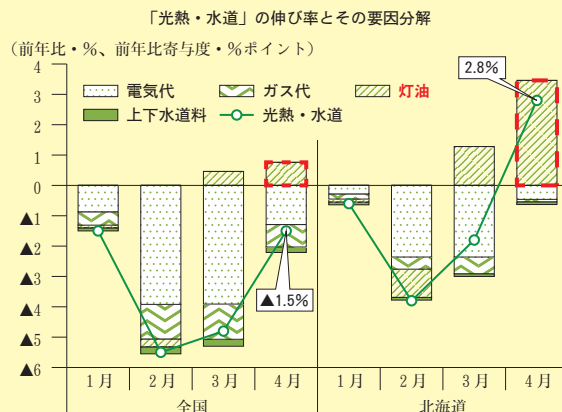
通関輸出額（4月：351.6億円、速報値）は、前年比▲2.2%と2ヵ月ぶりに減少した。内訳をみると、「魚介類・同調整品」（同+16.4%）などが増加した一方で、「鉄鋼」（同▲33.9%）などが減少した。

## ●雇用情勢は人手不足感の強い状態が続いている

3月の有効求人倍率（原数値、パート含む常用）は、0.89倍（前年差▲0.08ポイント）と8ヵ月連続で低下した。一方、日本銀行札幌支店が4月1日に公表した企業短期経済観測調査（北海道分、3月調査）をみると、雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は全産業で▲47と、過去最低に近い水準となっている。

## 26年の消費者物価指数の推移

寒冷地である北海道の消費者物価指数は、全国と比べ灯油の値動きがより大きく反映されます。灯油を含む「光熱・水道」の伸びをみると、中東情勢の悪化を背景に、26年4月は前年比+2.8%と大幅なプラスに転じました。灯油の使用量が多い道民にとって、原油価格の高騰はより深刻な問題といえるでしょう。



(注) 灯油の統計上の名称は、「他の光熱」。  
(出所) 総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

先月号に続き、道内主要産業の現況について取り上げます。今月号では、「農業」、「水産業」、「医療・介護」についてまとめました。

(注) 図表のデータは特段ことわりのない限り「北海道分」としてしています。

## 農 業

### 耕地面積の減少幅は全国よりも穏やか

農業における耕種部門のうち、耕地面積について確認します。まず直近2025年における全国の「畑」は、2005年を100とすれば90.9、同様に「田」は90.2と、この20年間でそれぞれ1割ほど面積が減少しています(図表1)。後継者不足を背景とした離農などが、この背景にあると考えられます。

その一方、道内では「畑」が96.9、「田」96.6と全国よりも高い水準を堅持し、2005年と比べて、▲3%ほどにとどまっています。

### 法人経営体の存在が道内農業を下支え

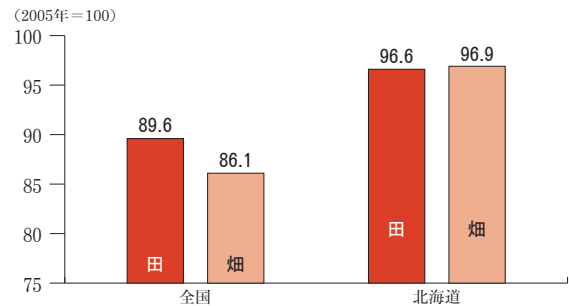
このような背景には、道内における法人経営体の多さが挙げられます。25年時点では、全経営体のうち、法人経営体が14.5%を占めています(図表2)。これは全国の3.6%を大きく上回っており、北海道ならではの大規模農業を維持するうえで、法人化が合理的であることを裏付けています。

また、このような特徴を受けて、北海道はデータを活用した「スマート農業」の先駆地となっています。スマート農業の導入は、農作業の省力化や経営管理の高度化など、多角的な効果が期待されます。人口減少と労働力不足が深刻化する道内において、農業の持続可能性をさらに高めるためには、法人化とスマート農業の両軸がカギとなるでしょう。

### 気候変動を受けて新たな特産品も

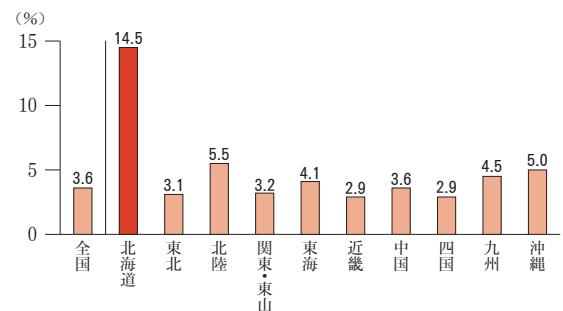
昨今の地球温暖化に伴う気候変動は、北海道農業に予測困難な気象リスクを突きつけている一方、新たな特産品を生む可能性をもたらしています。その代表格はサツマイモです。比較的温暖な気候で栽培されるサツマイモですが、道内でも生産量が拡大しており、直近23年には、1,870 t(14年比6.7倍)にまで拡大しました(図表3)。北の大地が育む新たな特産品として、大きな期待が寄せられています。

図表1 田・畑の耕地面積  
2005年を100とした場合の2025年の水準



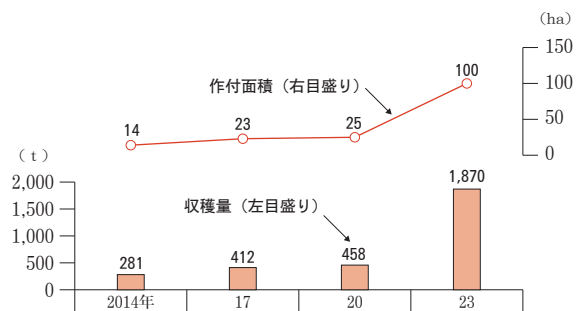
(注1) 「全国」は北海道を除いた。  
(注2) 実際に作物をつくることのできる本地のみを対象とした。  
(出所) 農林水産省「作物統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 法人経営体が占める割合 (2025年)



(注1) 「全国」は北海道を除いた。  
(注2) 「関東・東山」は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県が対象。  
(出所) 農林水産省「農林業センサス(2025年)」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 サツマイモの収穫量と作付面積



(注) 20年の収穫量が公表されていないため、17年と23年における単位面積当たり収量の平均値を算出して補完した。  
(出所) 農林水産省「作物統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

# 水産業

## 主力魚種の減少と新たな資源の台頭

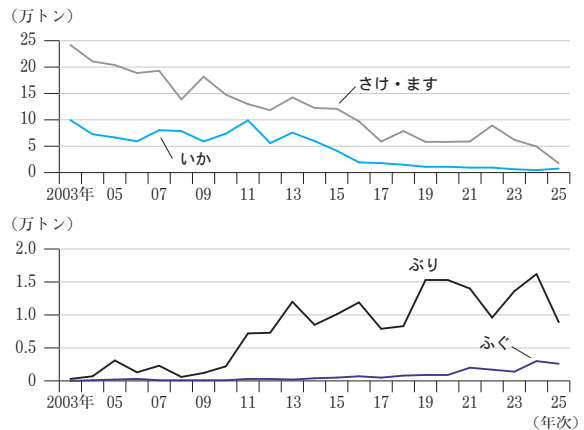
漁業では、漁獲量の減少が続いています。海面漁業における2025年の漁獲量は70.6万トンと、2003年の147.0万トンと比べて半減しました。海水温の上昇など、自然環境の変化により生育や回遊に変化が現れた結果と考えられます。

特に、道内漁業の中で中心的な存在である「さけ・ます」や「いか」が大きく減少しています(図表4)。

その一方で、「ぶり」や「ふぐ」の漁獲量は、近年増加傾向で推移しており、ともに、北海道が全国1位\*を記録する年も散見されます。北の海における漁業資源は大きな変革期を迎えています。

\*あくまで「海面漁業」が対象であり、「海面養殖業」を含んでいない点に注意。

図表4 道内における主要魚種の漁獲量推移



(注) 統計上は魚種名の語尾に「類」がついているが便宜的に除いて記載している。  
(出所) 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」を基に道銀地域総合研究所作成

## 新たな特産品としての価値向上

このような中で道内では、消費拡大と新たな収益源の確保を目指す取り組みが本格化しています。まず「ぶり」では、ご当地グルメの開発や、知名度の向上に向けたブランド化などが活発化しています(図表5)。

一方、「ふぐ」では、加工・流通で有名な山口県下関市と連携した広域的な流通網の構築が進められているほか、官民一体となった資源活用に向けた取り組みが進んでいます。「ぶり」「ふぐ」とともに、単なる混獲魚から地域の特産品へと進化しつつあります。

図表5 ブランド化した道産ぶり

ブランド名	主な産地	特徴と独自の厳しい基準
天上(てんじょう)ぶり	余市	「寒ブリの先駆け」と呼ばれる元祖ブランド。余市沖がブリの北上ルートの最北端(=天上)に当たるため命名。9月～10月の初物が中心で、身の締まりが軽やかで澄んだ後味が特徴。
鱈宝(しほう)	積丹	積丹の海で獲れたブリの中からさらに厳選。「船上活メ(血抜き)」「重さ7kg以上」「体脂肪率15%以上」の3条件をクリアしたぶりだけにこの名が与えられる。
極寒ブリ	白糖	「船上活メ」「重さ7kg超」「白糖漁協で水揚げ」が条件。生臭さが一切なく、2024年には日本初の鮮度保持技術を取り入れた施設も稼働。
活メブリ	羅臼	船上で活けてから急冷し、鮮度を保持。知床の極寒の海で育った10kg超の超大型個体は通称「極上天然ブリ」として市場で高値で取引される。

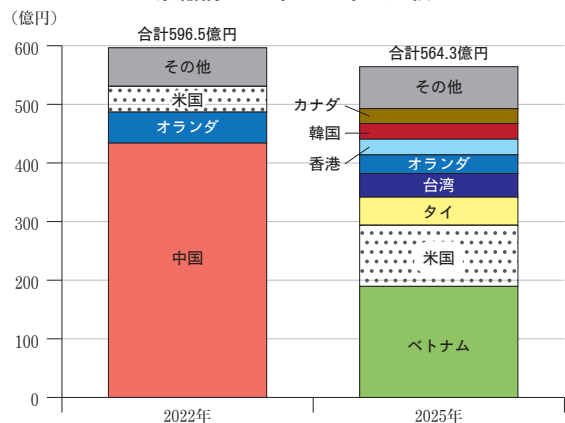
(出所) 各種報道

## ほたては輸出先の分散化で窮地を脱する

また図表4には掲載していませんが、「ほたてがい(以降、ほたて)」は、気候変動による影響を受けつつも、栽培・養殖業が主体であることを背景に、比較的安定した漁獲高を維持しています。

ほたての輸出を確認すると、中国による日本産水産物の禁輸措置(23年8月に開始)による影響を受け急減しました。以降、官民一体となった取り組みが奏功し、25年は輸出量も措置前の水準近くにまで回復しました。また、他の国・地域に向けた輸出先の分散化が進みました(図表6)。ほたては高付加価値の道産食材として、その存在感をより高めていくことが期待されます。

図表6 ほたての輸出先の変化  
禁輸前の22年と25年の比較



(注) HSコード0307.21、0307.22、0307.29を対象。  
(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

# 医療・介護

## 医科の医療費は増加が続く

医療・介護のうち、まず医療費をみると、2025年は「医科」（1兆7,530億円）が前年比+1.5%と、増加が続いています。

内訳をみると、「入院」（1兆702億円）が同+2.7%と増加したものの「入院外」（=主に通院、6,828億円）が同▲0.4%と減少に転じました（図表7）。「入院外」が減少したのは、コロナ禍における受診控えが発生した20年以降のことです。この背景の一つとして、国による在宅医療への移行推進があげられます。例えば、25年の「訪問看護療養費」（253億円）では、前年比+12.4%と高めの伸びが続いていることがそれを裏付けています（図表8）。

## 道内では医師の偏在が在宅医療推進の課題

道内における人口10万人あたりの医師の人数は、札幌市内で349人と全国平均を上回っている一方、札幌市以外の地域では200人と、大きな偏りが見られます（図表9）。高度かつ大規模な医療施設が札幌市内に多数存在するなど、構造的な面が背景にありますが、札幌市以外に目を向ければ、在宅医療を推進するうえで限られた医療資源で広大なエリアの訪問診療をカバーすることは、現実的に極めて高いハードルです。道内医療機関の広域連携や遠隔医療の活用といった、地域特有の仕組みづくりが不可欠です。

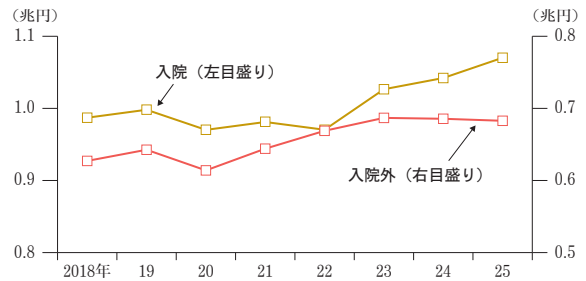
## 介護分野でも在宅ニーズが高まる

介護分野においても、国は「地域包括ケアシステム」の構築を通じて、施設から在宅介護へのシフトを推進しています。道内におけるサービス別の給付費を確認すると、25年は「訪問介護」（493.5億円）が前年比+3.1%と、「通所介護」（277.7億円）の伸び（同+1.0%）を上回りました（図表10）。

その一方で、訪問介護の担い手不足といった現場の課題は深刻です。国は報酬改定などで在宅サービスの報酬を高めていますが、政策を現場に定着させるためには、介護DXによる業務効率化などの実効性ある支援が急務となっています。

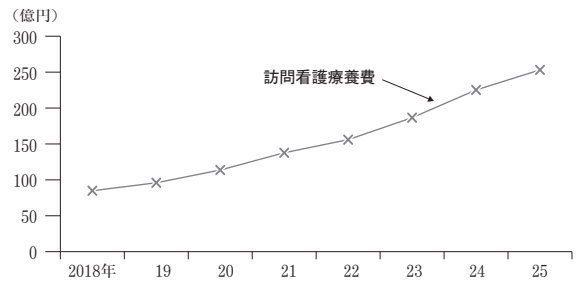
（小野 公嗣）

図表7 医療費の推移



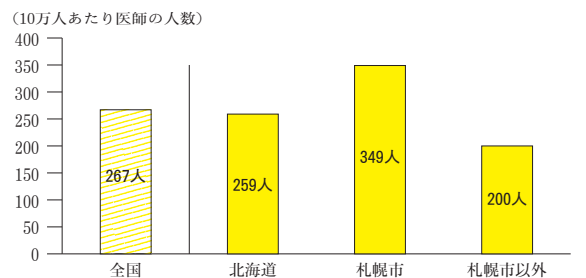
（出所）厚生労働省「最近の医療費の動向」を基に道銀地域総合研究所作成

図表8 訪問看護療養費の推移



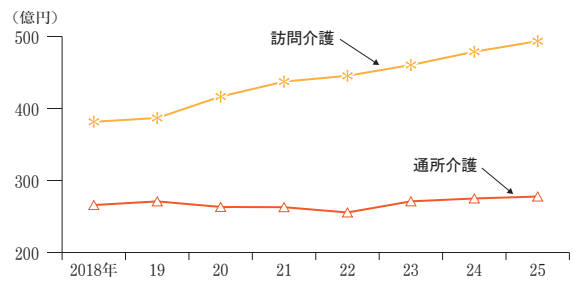
（出所）厚生労働省「最近の医療費の動向」を基に道銀地域総合研究所作成

図表9 人口10万人あたりの医師の人数 (2024年)



（注）医師は医療施設従事者を対象とした。  
（出所）厚生労働省「令和6（2024）年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」を基に道銀地域総合研究所作成

図表10 介護給付費の推移



（注）訪問介護は在宅で提供される介護サービスのことで、通所介護は老人デイサービスセンターなどで提供されるサービスのことを指す。  
（出所）厚生労働省「介護保険事業状況報告」を基に道銀地域総合研究所作成

## SDGs 浸透で加速するサステナブルファイナンス

～ポジティブ・インパクト・ファイナンスの仕組みとその価値～

持続可能な社会の実現に向け、「サステナブルファイナンス」が急速に普及しています。中でも「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」は、資金使途が定まっておらず、自由度が高いことなどを背景に、近年注目を集めています。本稿では、PIFの仕組みを整理するとともに、導入が企業にもたらす多角的なメリットについて解説します。

### サステナブルファイナンスの多様化と PIF の台頭

サステナブルファイナンスとは、環境・社会課題を考慮した投資や融資などの総称です。2015年に国連でSDGsが採択されたことが後押しとなり、世界の金融市場で急速な発展を遂げました。

融資においては、環境事業に資金を限定する「グリーンローン」や、借り手である企業がサステナビリティに関する目標を設定し、その達成度に応じて金利が変動する「サステナビリティ・リンク・ローン」など、その種類は多様な広がりを見せています（図表1）。

その中でも比較的新しいPIFは、企業活動が環境や社会にもたらす「ポジティブなインパクト」を拡大させ、同時に「ネガティブなインパクト」を緩和させる取り組みを支援する融資となります。

PIFの実行の際には、企業の現状のインパクトを分析・評価し、SDGsの実現へ向けた取り組み目標を設定します。期限までの進捗を金融機関がモニタリングするため、進捗に応じた取り組みの見直しも可能です。

PIFはグリーンローンのように資金使途が定まっていないため、調達資金は運転資金などにも活用が可能で、サステナブル融資の中でも自由度が高い融資となっています。

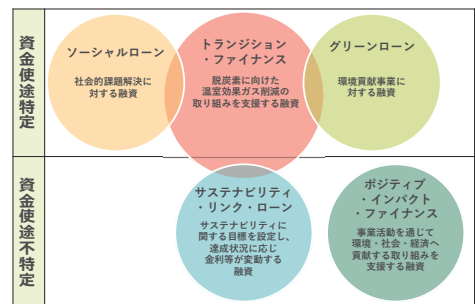
直近では、地方銀行の積極的な実行を背景に、日本国内のPIF実行件数が急増しています（図表2）。

### 北海道銀行の PIF

北海道銀行では、22年度に初めてPIFを実行して以来、現在に至るまで着実に実績を積み重ねています。融資を実行した企業は、製造業や建設業、小売業、サービス業など、多様な業種に広がっています。

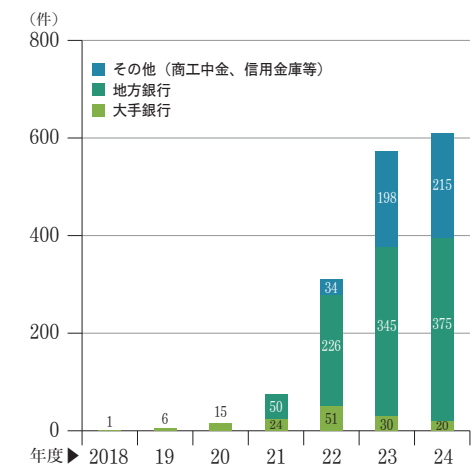
当行では、国際基準や環境省の考え方への適合性について第三者機関である(株)日本格付研究所（JCR）より、「第三者意見書」を取得しています（図表3）。このプロセスを経ることで、客観的な裏付けを持った取り組みとして、社内外へ力強く発信することが可能となります。

図表1 主なサステナブル融資



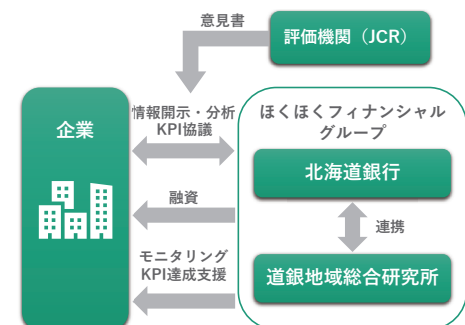
（出所）道銀地域総合研究所作成

図表2 PIFの実行件数推移



（出所）インパクト志向金融宣言「地域PIF実践ガイドライン 2025年度版」より道銀地域総合研究所作成

図表3 PIF実行体制



（出所）道銀地域総合研究所作成

## 資金調達を超える導入価値

企業がPIFに取り組むメリットは、単なる資金調達にとどまりません。以下のような多角的な効果が期待できます。

### ①SDGs実現へ向けた取り組みの構造化

昨今では多くの企業が既にSDGsと連動した持続可能な取り組みを行っていますが、それらがどのように社会へ貢献し、自社の価値につながっているかを客観的に整理できていないケースは多くあります。

PIFの実行プロセスで包括的な評価を受けることで、自社の取り組みが整理され、強みや課題が明確になります。外部の視点を取り入れて自社のSDGsに関する取り組みを構造化し、見直し、発展させる絶好の機会となります。

### ②社会的信頼の獲得

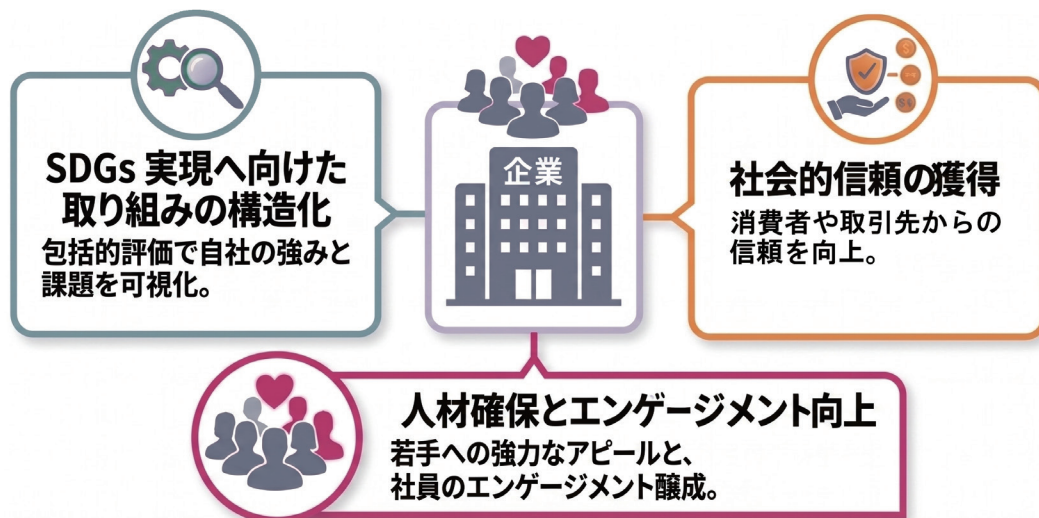
PIFは、第三者機関による適合性の確認や金融機関による継続的なモニタリングを伴います。そのため、自社のSDGsに対する取り組みが表面的なものではないことを、対外的に証明することが可能です。この客観的な評価は、取引先や消費者などのステークホルダーに対する企業のブランドイメージ向上への強力な後押しとなります。

### ③人材確保と社員のエンゲージメント向上

若手人材を中心に、就職先を選ぶ際に「企業の社会貢献姿勢」を重視する傾向が近年強まっています。PIFの実行を通じて「SDGsへの取り組みを推進している企業」であることを公式に発信することは、人材採用における大きな武器となります。

また、社内の人材に目を向けると、SDGsを意識した取り組みを浸透させることで、自社の活動に誇りを持った社員の帰属意識が高まるという効果も期待できます。

図表4 PIFの効果



(出所) 道銀地域総合研究所作成

## 終わりに

PIFをはじめとした持続可能なファイナンスの普及は、SDGsに対する企業やステークホルダーの関心の高まりを示しています。かつて、環境や社会課題への対応に関しては経営上の「コスト」とみなされがちでしたが、SDGsが浸透した昨今の市場環境では、それらによって得られる社会的な信頼や評価は強力な武器となり得ます。

地域経済においても持続可能なファイナンスが普及することは、個々の企業の経営体質を強化するだけでなく、地域全体の持続可能性を底上げすることにつながっていくことでしょう。(中嶋 紗弓)

## 2024年度 道内総固定資本形成結果（速報）について

### 2024年度の道内総固定資本形成（実質）は過去最高水準に

総固定資本形成とは、各年度に民間・公的部門が新規に購入・取得した有形又は無形の資産（中古品やスクラップ、土地などの純販売額を除く）の総額です。北海道開発局が発表した2024年度の道内総固定資本形成（実質）は、前年比+7.2%と2年連続で増加し、過去14年間で初めて4兆円を超えました（図表）。民間部門（＝民間住宅＋民間企業設備）が同+0.3%とほぼ横ばいであった一方で、公的部門が同+16.8%と大幅に増加し、道内総固定資本形成全体をけん引しました。

### 公的部門が先端半導体工場内の試作ラインの構築などにより大幅に増加

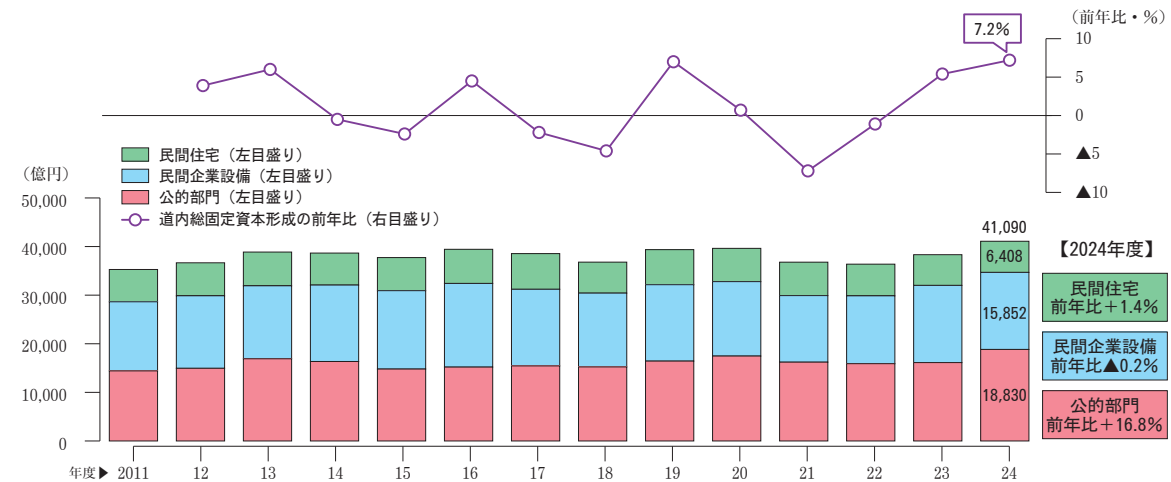
部門別にみると、民間部門は小幅な伸びにとどまりました。民間住宅が前年比+1.4%と3年ぶりに増加した一方で、民間企業設備が同▲0.2%と3年ぶりに減少しました。大手スーパーによる新店舗の出店や既存店舗の設備更新により「卸売・小売業」（同+52.4%）などが増加したものの、コロナ禍後の繰延需要が落ち着いた「製造業」（同▲2.8%）などが減少し、民間部門全体を下押ししました。他方、公的部門は大幅な伸びとなりました。先端半導体工場内の試作ラインの構築などが、公的部門の増加に大きく寄与しました。

### 道内総固定資本形成は官民両輪で進展

続く25年度以降も、道内総固定資本形成は高水準で推移すると見込まれます。民間部門では、GX（グリーントランスフォーメーション）関連投資やデータセンターの建設投資などが盛んに行われており、また札幌市街地の再開発も本格化しています。一方、公的部門でも、上記の先端半導体工場における量産化に向けた取り組みなどが進んでいることから、道内総固定資本形成は官民両輪で進展していくと期待されます。

（祖根 昂大）

図表 【速報】道内総固定資本形成（実質）の推移



（出所）国土交通省北海道開発局「令和6年度 道内総固定資本形成結果（速報）」を基に道銀地域総合研究所作成

## 調査ニュース（2026・6）NO.490

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）  
 企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館  
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
 〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉